

## 企画勉強会進行上の前提知識

### 1. 戦後日本教育の4つの流れと現在の改革検討

#### ①「学制確立期」(1947年～1951年)

1947年…教育基本法(六・三・三・四制の発足、「単線型」)

教科書：国定教科書の代わりに学校教育法によって検定制度が採用

学習指導要領：子供たちが経験で学んだことを積み上げる「経験学習」

(大変牧歌的、この時期は法的拘束力なし)

#### ②「第一次見直し期」(1952年～1959年)

中央教育審議会が発足

戦後導入した教育行政システムの見直し(1952年に地方教育委員会の一斉配置)

教育委員：アメリカ式の公選制→任命制にして事実上中央集権化

学習指導要領：基礎学力としての国語・算数と科学技術教育向上のため理数を充実

#### ③「量的拡充期」(1960年～1983年)

経済・社会の発展に伴い、高校進学率が90%を越え、大学・短大進学率も4割近く

⇒子供たちを一つの制度の中に飲み込んだ矛盾が現れ、個々の教育ニーズに目を向ける

学習指導要領：

1968年…「教育内容の近代化」、いわゆる「詰め込み教育」(産業界の要請)

1977年…教育の「量」を抑えて、中身を精選

(総授業数では変化はないが、国語・算数・理科・社会の授業時間が2割程度削減)

また、後の時代での教育議論でさかんになる「ゆとり」が先行的に現れる)

#### ④「第二次見直し期」(1984年以降)

1984年から3年間、総理大臣の諮問機関として臨時教育審議会が設置

臨教審の提言：「個性化・多様化」「生涯学習の確立」「時代の変化への対応」の3つ

「時代の変化への対応」…国際化に即応できる教育システム(情報リテラシー教育)

学習指導要領：1989年…「新しい学力観」が提唱(「指導」から「支援」へ)

1998年…学校週五日制の完全実施と「総合的な学習の時間」(「生きる力」の教育へ)

(小学校・中学校ともに総授業数の7%削減、各教科内容の一律3割削減)

⇒1999年～2002年頃…「学力低下」論争(第2章で説明)

#### ⑤2005年7月現在の中央教育審議会での検討改革(一部抜粋)

- ・義務教育費国庫負担金の廃止・一般財源化(全国庫補助負担金の4分の1の8500億円の減額)
- ・教育免許更新制の導入(新規職員対象に10年ごと、現職職員は適用外)
- ・全国学力テストの実施(小6と中3対象、2007年度より)
- ・学校週五日制の弾力化・土曜授業の容認
- ・「ゆとり教育」の見直し、総合的学習・教育課程の全面的見直し
- ・教育基本法の「改正」
- ・義務教育制度の弾力化(「六・三・三」制の再編、地方による決定など)

## 2. 「学力低下」論争の流れとその分類

### IMD (国際経営開発研究所) の2005年度の報告

日本の国際競争力…21位 (全60ヶ国中、2004年度は23位、2003年度は25位、2002年度は30位)  
→投資資産、支払準備金、特許保護、ブロードバンド (高速大容量) など7項目でトップ、株式市場、顧客満足度、研究開発投資などでも高い評価を得るが、法人税率の高さ、外国語の運用能力が最下位、物価、移民法、大学教育などが低評価。特に、「大学教育が競争経済のニーズに適合しているか否か」の項目は、一時は最下位を取り、以後低評価のままである。

⇒「国際競争力の上昇のために、学力低下を防ぐ必要がある」との言説が飛び交うことに

### 国際教育到達度評価学会 (IEA) による国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)

### 経済協力開発機構 (OECD) による学習到達度調査 (PISA)

41ヶ国の高校1年生 (約4,700人) を対象に、知識や技能等を実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを評価 (記述式が中心)。読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシー、問題解決能力 (2003年調査から)。

→数学の能力低下を危惧する大学の理数系研究者や受験界から論争の火の手が上がることに

⇒「ゆとり教育推進派」(文部省側) 対「基礎学力徹底派」(「学力低下論者」) という単純化した図式が混乱を招くことに

### 学力低下論の四類型 (出典: 原清治他、p56-66)

- ①国家・社会の観点からゆとり教育に肯定的 (教育過剰論、新自由主義的教育論)
- ②国家・社会の観点からゆとり教育に否定的 (国際競争力低下論、学習意欲論、階層化論)
- ③児童・生徒の観点からゆとり教育に肯定的 (児童中心主義的教育論、体験型・参加型学習論)
- ④児童・生徒の観点からゆとり教育に否定的 (学習権論、「吹きこぼれ」論)

### 『論争・学力崩壊』に登場する主な論者の立場 (出典: 市川、p15-18)

#### ①「学力低下」について憂慮視 かつ ゆとり教育改革路線について反対

いわゆる「学力低下論者」: 下記の他に藤田英典など

西村和雄: ゆとり教育批判を正面に掲げたわけではなく、大学入試科目の数学の減少の影響を示唆

和田秀樹: 「受験=悪玉」論を正面から批判、テストによる外発的動機づけを良しとする

荻谷剛彦: 学力差は社会階層に依存、ゆとり教育はさらなる階層間格差と「下方シフト」を生み出す

#### ②「学力低下」について楽観視 かつ ゆとり教育改革路線について賛成

寺脇研を始めとする教育行政側 (中央教育審議会や教育課程審議会のメンバーも一部含む)

反論: 「学力低下論者の指摘するような学力低下を示す明確・適切なデータが存在しない」

→1960年代に行われていた全国規模の学力テストは今はない。

「教育課程実施状況に関する総合的調査研究」(1982~83、1995~96年実施) も不十分

#### ③「学力低下」について憂慮視 かつ ゆとり教育改革路線について賛成

市川伸一: 「見えにくい学力」や「学ぶ力としての学力」が低下している。

佐藤学: 「勉強」から逃走している子どもは「学び」からは逃走していない。

上野健爾: 「考える力」が低下し、意欲と勉強を上手く結びつけられていない。

→どの立場の論者も「学習離れ」を憂慮している点では一致しており、その原因と方針についてのスタンスが大幅に異なるだけである。

## 3. まとめ

【参考文献】

- ・市川伸一『学力低下論争』ちくま新書、2002年
- ・大野晋、上野健爾『学力があぶない』岩波新書、2001年
- ・岡部恒治・戸瀬信之・西村和雄『分数ができない大学生』東洋経済新報社、1999年
- ・荻谷剛彦『教育改革の幻想』ちくま新書、2002年
- ・荻谷剛彦『なぜ教育論争は不毛なのか』中公新書ラクレ、2003年
- ・「中央公論」編集部・中井浩一編『論争・学力崩壊』中公新書ラクレ、2001年
- ・中井浩一編『論争・学力崩壊 2003』中公新書ラクレ、2003年
- ・原清治、山内乾史、杉本均編『比較教育社会学入門』学文社、2003年
- ・藤田英典『義務教育を問いなおす』ちくま新書、2005年
- ・文部科学省 (<http://www.mext.go.jp/>)
- ・独立行政法人国際協力機構 (JICA) 調査研究『日本の教育経験 途上国の教育開発を考える』  
([http://www.jica.go.jp/activities/report/field/200311\\_01.html](http://www.jica.go.jp/activities/report/field/200311_01.html))